
那須烏山市 過疎地域持続的発展計画

令和4年2月

(令和4年9月一部改定)

栃木県 那須烏山市

目 次

1	本計画の基本的事項	
	(1) 市の概況	1
	(2) 人口及び産業の推移と動向	2
	(3) 行財政の状況	6
	(4) 地域の持続的発展の基本方針	8
	(5) 地域の持続的発展のための基本目標	8
	(6) 計画の達成状況の評価に関する事項	9
	(7) 計画期間	9
	(8) 公共施設等総合管理計画との整合	9
2	分野別の主な施策	
	(1) 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	10
	(2) 産業の振興	12
	(3) 地域における情報化	15
	(4) 交通施設の整備、交通手段の確保	16
	(5) 生活環境の整備	18
	(6) 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	21
	(7) 医療の確保	23
	(8) 教育の振興	24
	(9) 集落の整備	26
	(10) 地域文化の振興等	27
	(11) 再生可能エネルギーの利用の推進	28
	(12) その他地域の持続的発展に関し必要な事項	29
	過疎地域持続的発展特別事業<再掲>	30

(1) 市の概況

1 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要

本市は、栃木県の東部に位置し、県都宇都宮市から約30kmの距離にあります。面積は、174.35㎢で、県全体の2.7%であり、西部は高根沢町、北部はさくら市、那珂川町、南部は市貝町、茂木町、東部は茨城県常陸大宮市に接しています。

地勢は、八溝山系に属し、那珂川が平野部を貫流しています。那珂川の右岸には丘陵地帯があり、丘陵を縫うように荒川や江川などの大小河川が流れています。また、一般国道294号と主要地方道宇都宮那須烏山線を軸に、南那須市街地と烏山市街地の2つの都市核を有する都市構造となっています。那珂川の左岸は山間地帯となっており、那珂川県立自然公園に属する自然豊かな地域となっています。

気候は、内陸型の気候であり、年間平均気温は13度前後、年間降水量は約1,500ミリで、寒暖の差は大きいものの、全体的には温暖で生活しやすい環境にあります。

公共交通は、JR烏山線が東西に走っており、5つの駅を有しています。県都である宇都宮から約1時間で接続し、市民の通勤・通学の足として重要な役割を担っています。また、JR烏山駅と那珂川町役場を結ぶコミュニティバスを那珂川町と共同運行するとともに、本市と茂木町・市貝町を繋ぐ路線や本市と茨城県常陸大宮市を繋ぐ路線の公営バスを運行しています。平成24年度からは市内2地区においてデマンド交通を運行し、高齢者や交通弱者の新たな移動手段となっています。

また、本市には、縄文時代の遺跡や古墳時代の横穴墓など特色ある文化財が多く存在しています。市北部には、国史跡に指定された「長者ヶ平官衙遺跡附東山道跡」があり、奈良から平安時代に、都と地方を結ぶ古代の官道である東山道が通過し、芳賀郡に関連する役所が置かれるなど古代下野国の交通の要衝でありました。さらに、烏山市街地の西側にある「烏山城跡」は、室町時代に築かれたもので、江戸時代になると烏山藩の居城として幾多の変遷を経ながら明治時代まで使用された栃木県を代表する城といわれています。

その後、昭和の大合併により南那須町と烏山町に移行した後、平成17年10月1日に2町が合併して那須烏山市が誕生しました。

2 過疎の状況

過疎地域の要件である本市の人口動態をみると、昭和35年の人口が39,046人でありましたが、高度経済成長を背景に東京圏へ人口が流出し、昭和45年には、33,539人まで減少しました。その後、第2次ベビーブーム等の影響により、四半世紀にわたり33,500人程度を維持してきましたが、平成7年の国勢調査以降、自然減、社会減ともに進行し、那須烏山市が誕生した平成17年時点では、31,152人でありました。さらに、直近の令和2年国勢調査では、24,875人となり、県内25市町のうち18番目の人口規模となっています。こうした状況の中、令和3年4月1日に施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（以下「過疎法」という。）」において、過疎地域の要件である人口基準年の見直しが行われたことにより、本市の旧烏山地域が過疎地域の指定を

受けることとなりました。※合併前の人口は、旧烏山町と旧南那須町の人口の合計。

その後、令和4年4月1日には、令和2年国勢調査の確定人口に基づき国からの公示があり、本市の旧南那須町地域が過疎地域の追加指定を受けたことから、本市全域が過疎地域となりました。

3 社会経済的発展の方向の概要

本市の社会経済的発展のためには、豊かな自然環境、先代から受け継いだ伝統や歴史、文化資源等を活用しながら、本市の魅力を高め地域の活性化を図る必要があります。

地域経済活動としては、本市の基幹産業である農業の振興を図るため、農地の集積・集約化や担い手の育成、農産物のブランド化による生産性、収益性の向上に向けた取り組みを進めます。

商工業においては、商工会との連携を図りながら、中小企業の振興や事業継承に関する取り組みを推進します。また、市内の空き店舗の活用による創業支援や既存企業の定着を促す事業活動への支援、本市の特性を踏まえた、新たな企業誘致に向けた取り組みを行います。

観光においては、ユネスコ無形文化遺産に登録された「烏山の山あげ行事」や国史跡指定を目指している「烏山城跡」、龍門の滝、そしてメグロブランドなど豊富な地域資源に市民力を掛け合わせた新たな観光スタイルへの移行を図るため、体験型・交流型・滞在型の要素を取り入れた「着地型観光」を推進するとともに、他市町と連携した広域観光を視野に入れた取り組みに努めます。

これらの地域経済活動の発展を図るうえでは、デジタル技術の活用やグリーン社会の実現、SDGsの視点など、新しい時代の流れを的確に捉えながら、社会経済の持続的発展を目指します。

(2) 人口及び産業の推移と動向

1 人口の推移

本市の人口は、昭和50年の国勢調査では、33,281人でありましたが、平成27年には27,047人となり、この40年間で18.7%減少しました。また、直近の令和2年国勢調査では、24,875人まで減少し、平成27年からの5年間で2,172人減少するなど、人口減少が加速しています。また、高齢化も年々進行しており、本市の総人口に占める65歳以上の人口を示す高齢者比率は、昭和50年の11.7%から令和2年には37.5%に達し、栃木県29.2%の割合を大きく上回っています。

表1 人口の推移（国勢調査）

区 分		昭和 50 年	平成 2 年		平成 17 年	
		実数	実数	増減率	実数	増減率
総 数	旧烏山町	21,576	21,058	Δ 2.4%	18,547	Δ 11.9%
	旧南那須町	11,705	12,641	8.0%	12,605	Δ 0.3%
	那須烏山市	33,281	33,699	1.3%	31,152	Δ 7.6%
0 歳～14 歳	旧烏山町	4,936	3,954	Δ 19.9%	2,298	Δ 41.9%
	旧南那須町	2,528	2,517	Δ 0.4%	1,557	Δ 38.1%
	那須烏山市	7,464	6,471	Δ 13.3%	3,855	Δ 40.4%
15 歳～64 歳	旧烏山町	14,210	13,447	Δ 5.4%	11,148	Δ 17.1%
	旧南那須町	7,718	8,023	4.0%	8,034	0.1%
	那須烏山市	21,928	21,470	Δ 2.1%	19,182	Δ 10.7%
うち 15 歳～29 歳 (a)	旧烏山町	4,729	3,537	Δ 25.2%	2,774	Δ 21.6%
	旧南那須町	2,689	2,275	Δ 15.4%	2,131	Δ 6.3%
	那須烏山市	7,418	5,812	Δ 21.7%	4,905	Δ 15.6%
65 歳以上 (b)	旧烏山町	2,430	3,657	50.5%	5,101	39.5%
	旧南那須町	1,459	2,101	44.0%	3,014	43.5%
	那須烏山市	3,889	5,758	48.1%	8,115	40.9%
(a)/総数 若年者比率	旧烏山町	21.9%	16.8%	—	15.0%	—
	旧南那須町	23.0%	18.0%	—	16.9%	—
	那須烏山市	22.3%	17.2%	—	15.7%	—
(b)/総数 高齢者比率	旧烏山町	11.3%	17.4%	—	27.5%	—
	旧南那須町	12.5%	16.6%	—	23.9%	—
	那須烏山市	11.7%	17.1%	—	26.0%	—

区 分		平成 27 年		令和 2 年	
		実数	増減率	実数	増減率
総 数	旧烏山町	16,044	Δ 13.5%	14,640	Δ 8.8%
	旧南那須町	11,003	Δ 12.7%	10,235	Δ 7.0%
	那須烏山市	27,047	Δ 13.2%	24,875	Δ 8.0%
0 歳～14 歳	旧烏山町	1,692	Δ 26.4%	1,388	△18.0%
	旧南那須町	1,164	Δ 25.2%	981	△15.7%
	那須烏山市	2,856	Δ 25.9%	2,369	△17.1%
15 歳～64 歳	旧烏山町	8,796	Δ 21.1%	7,558	△14.1%
	旧南那須町	6,445	Δ 19.8%	5,617	△12.8%
	那須烏山市	15,241	Δ 20.5%	13,175	△13.6%
うち 15 歳～29 歳 (a)	旧烏山町	1,820	Δ 34.4%	1,496	△17.8%
	旧南那須町	1,322	Δ 38.0%	1,073	△18.8%
	那須烏山市	3,142	Δ 35.9%	2,569	△18.2%
65 歳以上 (b)	旧烏山町	5,556	8.9%	5,694	2.5%
	旧南那須町	3,394	12.6%	3,637	7.2%
	那須烏山市	8,950	10.3%	9,331	4.3%
(a)/総数 若年者比率	旧烏山町	11.3%	—	10.2%	—
	旧南那須町	12.0%	—	10.5%	—
	那須烏山市	11.6%	—	10.3%	—
(b)/総数 高齢者比率	旧烏山町	34.6%	—	38.9%	—
	旧南那須町	30.8%	—	35.5%	—
	那須烏山市	33.1%	—	37.5%	—

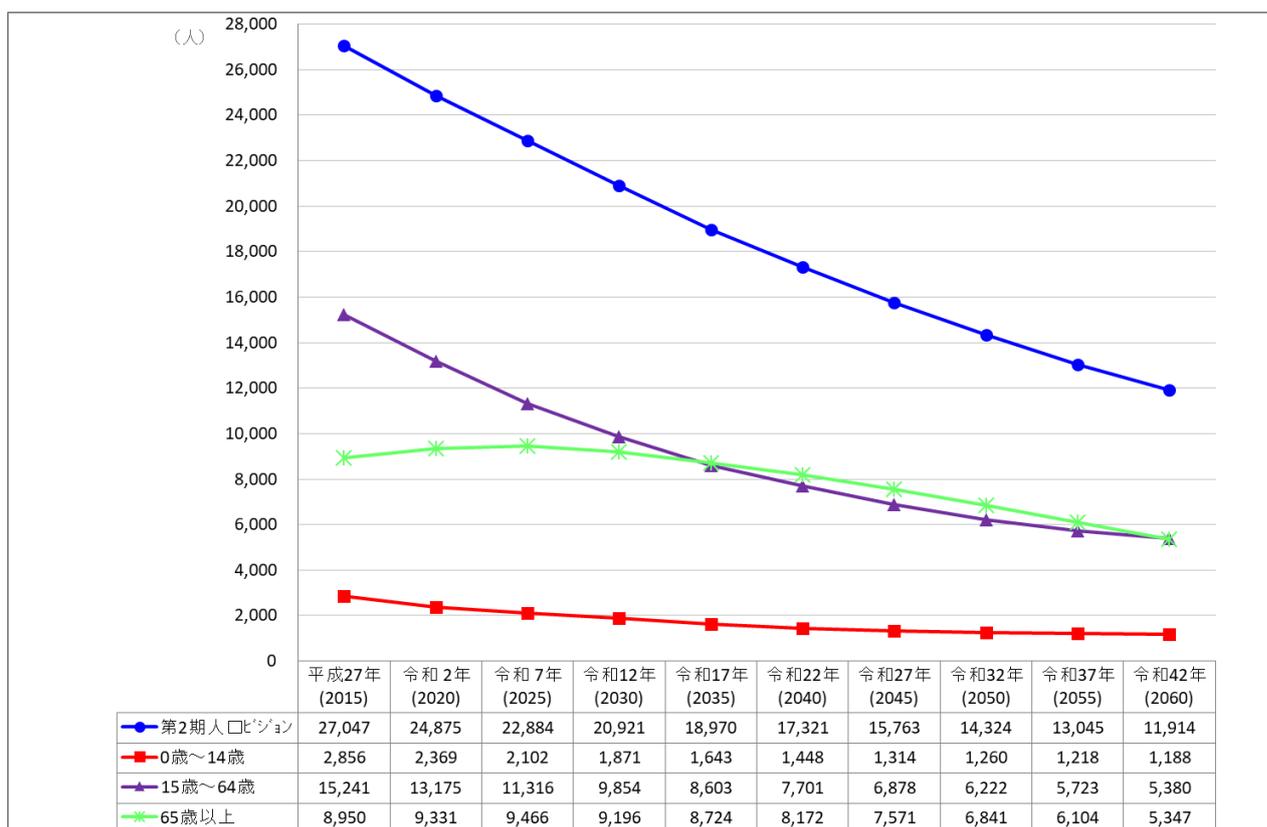
2 人口の推計

平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が公表したデータによると、本市の人口は、令和22年に16,722人、令和42年には9,680人まで減少すると推計されています。

市では、社人研が公表する推計人口や近年における人口動態を踏まえて、今後、目指すべき人口の将来展望を長期的に見通すため、「市人口ビジョン」を令和2年3月に改訂しました。

市人口ビジョンは、合計特殊出生率の向上や人口流出の収束展望を反映した独自推計を行い、本市の目指すべき将来人口を「令和22年に18,000人、令和42年に12,000人程度を維持すること」としました。（実数は、表2のとおり。）

表2 市人口ビジョン



※平成27年、令和2年は、国勢調査人口。令和7年以降は、第2期人口ビジョンの推計値。

3 産業の動向

本市の就業人口は、昭和 50 年には 17,481 人でありましたが、令和 2 年には 12,347 人となり、この 45 年間で 29.4%減少するなど、総人口の減少に伴い、就業人口も減少しております。

また、産業別でみると、第 1 次産業の就業者数は、昭和 50 年には 5,598 人と全体の 32%を占めていましたが、令和 2 年は 1,219 人で 9.9%となり、近年、他の産業へ移行している状況にあります。第 2 次産業の就業者数は、令和 2 年には 4,253 人で、全体の 34.4%を占めており、栃木県平均の 30.4%を上回っています。第 3 次産業の就業者数は、令和 2 年には 6,860 人で、全体の 55.6%を占めており、栃木県平均の 61.6%を下回っています。

表3 産業別人口の動向（国勢調査）

区分		昭和 50 年	平成 17 年		平成 27 年		令和 2 年		
		実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
就業人口 (a)	旧烏山町	11,122	9,373	△ 15.7%	7,803	△ 16.8%	7,108	△ 8.9%	
	旧南那須町	6,359	6,554	3.1%	5,685	△ 13.3%	5,239	△ 7.8%	
	那須烏山市	17,481	15,927	△ 8.9%	13,488	△ 15.3%	12,347	△ 8.5%	
第一次産業	旧烏山町	人口	2,624	972	△ 63.0%	680	△ 30.0%	510	△ 25.0%
		比率	23.6%	10.4%	—	8.7%	—	7.2%	—
	旧南那須町	人口	2,974	1,075	△ 63.9%	882	△ 18.0%	709	△ 19.6%
		比率	46.8%	16.4%	—	15.5%	—	13.5%	—
	那須烏山市	人口	5,598	2,047	△ 63.4%	1,562	△ 23.7%	1,219	△ 22.0%
		比率	32.0%	12.9%	—	11.6%	—	9.9%	—
第二次産業	旧烏山町	人口	4,172	3,384	△ 18.9%	2,655	△ 21.5%	2,473	△ 6.9%
		比率	37.5%	36.1%	—	34.0%	—	34.8%	—
	旧南那須町	人口	1,832	2,308	26.0%	1,892	△ 18.0%	1,780	△ 5.9%
		比率	28.8%	35.2%	—	33.3%	—	34.0%	—
	那須烏山市	人口	6,004	5,692	△ 5.2%	4,547	△ 20.1%	4,253	△ 6.5%
		比率	34.3%	35.7%	—	33.7%	—	34.4%	—
第三次産業	旧烏山町	人口	4,314	5,004	16.0%	4,400	△ 12.1%	4,113	△ 6.5%
		比率	38.8%	53.4%	—	56.4%	—	57.9%	—
	旧南那須町	人口	1,552	3,167	104.1%	2,886	△ 8.9%	2,747	△ 4.8%
		比率	24.4%	48.3%	—	50.8%	—	52.4%	—
	那須烏山市	人口	5,866	8,171	39.3%	7,286	△ 10.8%	6,860	△ 5.8%
		比率	33.6%	51.3%	—	54.0%	—	55.6%	—
区分不能	旧烏山町	12	13	—	68	—	12	—	
	旧南那須町	1	4	—	25	—	3	—	
	那須烏山市	13	17	—	93	—	15	—	
(a)/ 総人口	旧烏山町	51.5%	50.5%	—	48.6%	—	48.6%	—	
	旧南那須町	54.3%	52.0%	—	51.7%	—	51.2%	—	
	那須烏山市	52.5%	51.1%	—	49.9%	—	49.6%	—	

(3) 行財政の状況

1 行政の状況

平成 17 年に旧烏山町と旧南那須町が合併し、那須烏山市が誕生して以来、分庁方式による行政運営を行っており、本市の職員数（一般職の常勤職員）は、合併時に 336 人でしたが、令和 4 年 4 月現在では、245 人まで減少するなど、組織体制の効率化や職員の定員適正化に取り組んできました。現在、厳しい財政状況が続く中で、人口減少・少子高齢化に伴う様々な課題や新型コロナウイルス感染症など、新たな行政課題に対応するためにも、職員の資質向上や時代に合った柔軟な組織機構の形成が求められています。今後は、本庁方式への早期移行を目指すとともに、新たな視点として、デジタル技術を有効に活用するなど、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図りながら、持続可能な行政運営を行う必要があります。

2 財政の状況

本市の財政状況は、歳入において、税金などの自主財源が少なく、国・県支出金や地方交付税などの依存財源に頼るところが大きい状況であります。また、歳出においては、人件費などの義務的経費の占める割合が大きく、経常収支比率は約 90%となっています。今後も、住民サービスの低下を招くことがないよう、安定した財政基盤の確立を図る必要があります。

表 4 財政状況

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
歳 入 総 額 A	13,562,035	12,757,823	16,829,551
一 般 財 源	8,354,375	8,735,630	8,604,023
国 庫 支 出 金	1,792,177	1,259,034	5,691,825
都道府県支出金	905,659	825,204	929,998
地 方 債	1,754,828	766,000	851,900
うち過疎対策事業債	0	0	0
そ の 他	754,996	1,171,955	751,805
歳 出 総 額 B	12,934,944	12,069,872	16,220,326
義 務 的 経 費	5,275,389	5,207,085	5,343,783
投 資 的 経 費	2,711,409	1,303,441	2,340,791
うち普通建設事業	2,694,305	1,279,479	959,081
そ の 他	4,948,146	5,559,346	8,535,752
過疎対策事業費	0	0	0
歳入歳出差引額 C (A - B)	627,091	687,951	609,225
翌年度へ繰越すべき財源 D	119,277	288,007	62,692
実 質 収 支 C - D	507,814	399,944	546,533
財 政 力 指 数	0.437	0.430	0.464
公 債 費 負 担 比 率	14.2	15.0	13.9
実 質 公 債 費 比 率	11.5	7.7	6.4
起 債 制 限 比 率	7.4	4.6	3.2
経 常 収 支 比 率	87.4	90.8	88.2
将 来 負 担 比 率	58.2	24.9	—
地 方 債 現 在 高	12,690,939	13,894,758	10,551,435

3 公共施設の整備状況

公共施設の整備状況について、令和2年度末の市道の改良率は79.6%、舗装率は、87.3%となっていますが、市民の多くが主たる交通手段として自動車を利用していることから、引き続き、集落間を結ぶ市道整備を進める必要があります。

水道普及率は、令和2年度末で96.3%と高く、概ね市内全域に普及していますが、今後は、老朽化した水道施設を計画的に更新する必要があります。

水洗化率は、単独処理浄化槽を含めると令和2年度末で85.5%となっていますが、今後も引き続き、下水道区域における接続率の向上と生活排水の集合処理が困難な地域については、合併処理浄化槽の普及促進を図る必要があります。

病院等の病床数は、令和2年度末で150床（人口千人当たりで換算すると、5.9床）と低いことから、南那須地区広域行政事務組合が運営する那須南病院と連携しながら、地域医療の確保に努めなければなりません。

表5 主要公共施設の整備状況

区 分	昭和 55 年度末	平成 2 年度末	平成 12 年度末	平成 22 年度末	令和 2 年度末
市町村道					
改良率 (%)	51.5	70.8	74.5	77.7	79.6
舗装率 (%)	53.4	76.9	83.8	86.1	87.3
農道					
延長 (m)	289,482	246,635	247,527	244,908	244,326
耕地 1ha 当たり 農道延長 (m)	66.7	56.3	59.2	58.6	61.4
林道					
延長 (m)	22,347	32,343	35,593	35,860	33,099
林野 1ha 当たり 林道延長 (m)	3.4	5.1	5.6	5.1	4.3
水道普及率 (%)	49.1	96.6	98.2	96.6	96.3
水洗化率 (%)	—	—	—	70.2	85.5
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床)	0.3	0	3.9	5.0	5.9

※水洗化率は、単独処理浄化槽を含めた値。

（４）地域の持続的発展の基本方針

本市は、平成 17 年の合併以降も人口減少、少子高齢化が進んでおり、特に進学や就職、結婚を理由とした若年層の市外への流出や地域の担い手不足等による地域活力の低下が課題となっています。一方で、近年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、地方への関心が高まり、豊かな自然やゆとりある生活空間、新たなライフスタイルを実現する場として見直されはじめています。また、デジタル技術の活用や環境に配慮したグリーン社会の実現、SDGs の視点など、新たな取り組みが求められています。

このような状況を踏まえて、本市の持続的発展の基本方針は、次のとおりとします。

デジタル技術の進展や新たな日常に対する人々の価値観の変化など新しい時代の流れを的確に捉え、日常生活等に必要なサービスを確保するとともに、『豊富な地域資源を生かした交流人口・関係人口の拡大など転入者の増加につながる積極的なまちづくり』と『市民の誰もが将来にわたり安心・安全・快適に生活できる持続可能なまちづくり』を推進することで、本市からの過度の転出超過を抑制し、過疎地域の持続的な発展を図ります。

（５）地域の持続的発展のための基本目標

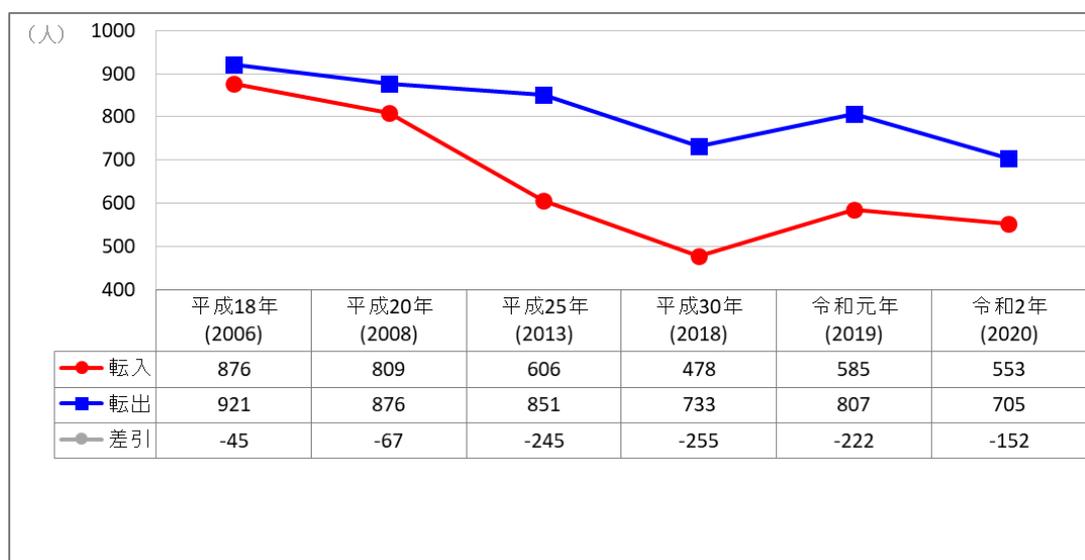
本市の持続的発展のための基本目標は、基本方針に基づき、次のとおりとします。

なお、基本目標を設定するにあたっては、本市の人口ビジョンにおける目指すべき将来人口（令和 22 年に 18,000 人、令和 42 年に 12,000 人程度を維持する。）を踏まえたうえで、第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果指標との整合性を考慮して設定しています。

成果指標	直近の数値	目標値（R7）
人口純移動数 (転入者 - 転出者)	▲152人 (令和2年)	年間▲100人以内

※基本目標は、市内全域の数値。

表 6 転入・転出の推移（住民基本台帳人口動態）



(6) 計画の達成状況の評価に関する事項

各種事業については、毎年度、適切に進捗状況を管理するとともに、本計画の評価については、計画の最終年度（令和7年度）において、外部有識者で構成する総合政策審議会で事業全体の評価を行い、その結果を踏まえて、次期計画を策定することとします。

(7) 計画期間

計画期間は、令和3年度～令和7年度までの5年間の計画とします。

(8) 公共施設等総合管理計画との整合

本市は、平成29年3月に「那須烏山市公共施設等総合管理計画」を策定し、施設類型ごとに、ストック（施設の配置状況を含む供給状況と老朽化状況）、サービス（利用状況）、コスト（維持管理に係る費用）の3つの視点から施設の現状と課題について整理するとともに、今後の方針について決めました。また、令和3年度には公共施設等総合管理計画の改定を行い、公共施設等の管理に関する基本的な方針に基づき、中長期的な視点で計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化を行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置実現に向け取り組むこととしています。

本計画においても、「那須烏山市公共施設等総合管理計画」で定める基本的な方針を踏まえたうえで、地域の実情や施設の利用状況を勘案しながら、適正な公共施設等の管理（維持管理・長寿命化、統廃合など）を行うこととします。

(1) 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

1 移住・定住

①現状と課題

- ・本市における人口の社会増減の推移をみると、転入者は、平成18年以降、多少の増減はあるものの年々減少しており、平成30年には、500人を割り込んで478人まで減少しています。一方で、転出者は、平成20年以降、概ね700人から800人で推移していることから、近年では、年間約200人の社会減となっています。また、平成30年の1年間における年齢階級別の社会増減数をみると、「15歳から24歳」は、首都圏を中心に県外への転出が多く、「25歳から34歳」では、県内中央部の自治体への転出が多くなっています。このような状況から、若い世代が進学や就職、結婚を理由に市外へ転出しているものと考えられます。
- ・本市では、高齢化や人口の流出に伴い、空き地、空き家の増加が予想されるため、遊休不動産の利用促進を図りながら、市内への移住・定住に繋げる取り組みが必要です。
- ・近年、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方への移住ニーズが高まっていることから、移住先として選ばれる自治体を目指して、市の取り組みや魅力発信の充実が必要です。

②対策

- ・特に若い世代の市民の転出抑制を図るため、雇用や子育て支援施策などと連携し、市民が将来にわたり安心して本市に住み続けたいと思える環境整備を行います。
- ・空き家の利活用を図り、本市への移住・定住に繋げるため、空き家等情報バンク制度の充実を図ります。
- ・住宅取得奨励金や家賃補助などの補助制度により移住・定住を推進します。
- ・近年における地方への移住ニーズを的確に捉えたうえで、市のシティプロモーション基本方針に基づき、市の魅力を広く発信します。

2 地域間交流

①現状と課題

- ・本市は、海外の自治体と姉妹都市の協定を締結し、教育分野における交流として、中学生の海外派遣事業を行ってきました。また、災害時の相互協力の観点から、県外の都市部の自治体と友好都市の協定を結び、毎年、都市と農村との交流事業やスポーツを通じた市民同士のふれあい事業を行うなど、地域間交流を図ってきました。
- ・都市と農村との交流事業については、一過性の事業となっていることから、事業内容の見直しや受け皿となる組織の体制整備が課題です。
- ・観光やまちづくりの分野において、県内の近隣市町と連携し、地域活性化に向けた連携事業を行ってきました。

②対策

- ・八溝地域の自治体をはじめ近隣市町との広域的な連携を強化し、様々な行政課題への対応や行政運営の効率化を図ります。
- ・海外の姉妹都市との交流や都市と農村との交流事業により、交流人口、関係人口の増加を図ります。

3 人材育成

①現状と課題

- ・持続可能な地域づくりを進めるためには、行政だけでなく、主体的にまちづくりに参画する新たな公共の担い手（市民・NPO・まちづくり団体）の育成が必要です。また、まちづくり団体と市との連携やまちづくり団体間で情報交換できる場の設置が求められています。
- ・地域おこし協力隊制度を積極的に活用するなど、地域外からの新しい視点でまちづくりに参画する人材を確保することが必要です。

②対策

- ・新たな公共の担い手となる人材やまちづくり団体の育成を図ります。
- ・地域おこし協力隊など外部人材を積極的に活用し、地域の活性化を図ります。
- ・地元の高等学校と連携した地域課題解決型キャリア教育を実施し、将来、地域社会で活躍する人材の育成を図ります。

4 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①移住・定住	移住・定住促進事業	市	
	空き家等情報バンク事業	市	
②地域間交流	八溝地域との連携事業	市	
	都市と農村との交流事業	市	
③人材育成	公共の担い手育成事業	市	
	地域おこし協力隊事業	市	
	地域課題解決型キャリア教育「烏山学」事業	市 高等学校	

5 公共施設等総合管理計画との整合

- ・本項目に関係する公共施設等の在り方や今後の方向性については、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら、利活用を推進します。

(2) 産業の振興

1 農林業

①現状と課題

- 本市の基幹産業である農業は、米麦や肉用牛、乳用牛、豚の畜産、果樹の生産が多くの割合を占めています。また、農業就業者の減少や農業従事者の高齢化に伴い、農業生産力の低下や耕作放棄地が増大していることから、地域農業の中心となる担い手の育成、確保が課題です。
- 農林業センサスの結果によると、平成27年度の販売農家戸数は1,324戸で、経営耕地面積が2,473haに対して、令和2年度の販売農家戸数は1,003戸で、経営耕地面積が、2,308haと販売農家戸数、経営耕地面積とも減少しています。
- 本市の林業は、スギやヒノキの植林地が多く、小規模ながらも「八溝材」の生産を行ってきましたが、林業従事者の高齢化や深刻な担い手不足により荒廃した山林の増加が懸念されています。
- 農林業センサスの結果によると、平成27年度の林業経営体数は91経営体でしたが、令和2年度の林業経営体数は27経営体に減少しています。

②対策

- 農林道や圃場等の農業生産基盤の整備や農地、農業水利施設の保全管理による農地利用の最適化や農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を推進します。
- 認定農業者等の意欲的な農業者の育成や新規就農者の確保、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援し、担い手の育成、確保を図ります。
- 非主食用米への作付転換や、麦や大豆などの戦略的作物の生産振興に努めるなど農業生産力の向上を図るとともに、中山かぼちゃや八溝そばなどの地域ブランド農産物の規模拡大、6次産業化への支援、そして、地産地消の推進により、域内調達率の向上と地域経済の活性化を図ります。
- スマート農業を推進し、作業の効率化や省力化による生産性の向上を図ります。
- 森林が有する水源かん養や自然環境の保全などの公益的な機能を維持するため、森林の保全と森林施業を推進します。

2 商工業

①現状と課題

- 本市の工業は、烏山和紙などの伝統工芸品が存在するほか、高度経済成長期に工業団地を開発・分譲し、県内外から多くの企業を誘致しました。さらに、平成18年度に「企業の誘致及び立地を促進する条例」を制定し、企業誘致を推進してきた結果、太陽光発電事業所を除く事業所として、9件の新規事業所を誘致し、地域産業の振興と雇用機会の拡大を図ってきました。しかし、現在の工業団地には空きスペースがなく、新たな工業用地の確保が困難な状況であります。

- 本市の商業は、商業統計調査によると、平成16年は431事業者ありましたが、平成26年には270事業者と大きく減少しています。人口減少や購買行動の広域化に伴う消費者の減少により、中心市街地をはじめとする本市の商業機能が衰退しており、後継者の確保や空き店舗対策などが課題となっています。

②対策

- 商工会や金融機関等の関係機関と連携を図りながら、中小企業の振興や事業承継に関する効果的な取り組みを進めます。
- 空き店舗の有効活用による創業支援など、商業の活性化に向けた取り組みを進めます。
- 本市独自の基準に適合する品質を備えた特産物や技工、技術等を「なすからブランド」として認証し、知名度向上を図るとともに販路拡大による産業の振興を図ります。
- 企業誘致については、本市の特性を踏まえつつ、従来の製造業中心の誘致に加え、テレワーク環境やサテライトオフィスの整備支援など、時代の流れを捉えた新たな取り組みを推進します。
- 市内の魅力ある企業の認知度の向上を図り、特に若い世代の地元就業に繋がる取り組みを推進します。
- 過疎法に基づく優遇措置を活用し、製造業などの事業者に対して税制面をはじめとする総合的な支援により、既存企業の規模拡大や企業誘致を推進します。

3 観光及びレクリエーション

①現状と課題

- 本市の観光は、那珂川県立自然公園をはじめ、日本の原風景といえる里山やユネスコ無形文化遺産に登録された「烏山の山あげ行事」、国史跡の指定をめざしている「烏山城跡」など豊富な観光資源を有しています。また、ゴルフ場などのスポーツレジャー施設が立地していますが、東日本大震災以降、観光客入込数は減少傾向にあります。さらに、本市への観光客の多くは滞在時間が短く、観光消費額の増加に繋がっていない状況です。

②対策

- ユネスコ無形文化遺産に登録された「烏山の山あげ行事」や「烏山城跡」、「龍門の滝」、そして「メグロブランド」など豊かな地域資源を活用し、体験型・交流型・滞在型の要素を取り入れた着地型観光を推進するとともに、他市町と連携した広域観光を視野に入れた取り組みを進めます。
- 令和3年にリニューアルした龍門ふるさと民芸館を稼働観光の実現を目指す賑わい創出の拠点として、市内外からの積極的な誘客と周遊観光の推進による地域の活性化を図ります。また、その他の主要観光施設については、市民が集う賑わい創出機能の拡充を図ります。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客入込数が大きく減少していることから新たな観光誘客策としてデジタル観光事業を推進するなど、ウィズコロナやアフターコロナへの取り組みを進めます。

4 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①基盤整備	農業生産基盤整備事業	県・市・ 土地改良区	
②企業誘致	テレワーク環境整備事業	市	
③観光又はレクリエーション	着地型観光推進事業	市・ 観光協会	
	観光施設改修事業	市	
④その他	創業者支援事業	市・ 商工会	
	ブランド認証事業	市	
	農業生産組織等の担い手の育成支援	市	
	多面的機能支払交付事業	市	
	中山間地域等直接支払交付事業	市	
	スマート農業推進事業	市	
	鳥獣被害対策事業	市	
	とちぎの元気な森づくり県民税活用事業	市	
	森林環境譲与税活用事業	市	

5 産業振興促進事項

①産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
市内全域	製造業、旅館業、 農林水産物等販売業、 情報サービス業等	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	※旧烏山町地域は、令和3年4月1日から適用。旧南那須町地域は、令和4年4月1日から適用。

②当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

上記1～4のとおり。なお、事業の実施に当たっては、県、近隣市町、民間事業者等との連携に努めるものとします。

6 公共施設等総合管理計画との整合

- ・観光施設の今後の方針としては、計画的な維持管理による施設の長寿命化を図るとともに、民間活力を生かした効率的・効果的な管理・運営による機能充実・連携強化を図ることとします。

(3) 地域における情報化

1 情報化

①現状と課題

- これまで民間活力による情報化基盤の整備により、携帯電話不感地域や地上デジタル放送難視聴地域が解消されてきました。
- 緊急時における市民への情報伝達手段として、携帯電話や戸別受信機を活用した「防災Infoなすからすやま」を整備しましたが、市民の安全・安心の確保に向け、更なる情報伝達手段の充実が求められています。
- 近年、スマートフォンやタブレット端末の普及、インターネットの高速化など情報通信技術（ICT）が急速に進展し、都市部から地方への移住、交流や新規産業創出の可能性を高めるなど、市民生活や企業活動を取り巻く環境は大きく変化してきています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、行政や企業におけるテレワーク、オンライン会議の実施や学校でのオンライン授業など、新しい生活様式に対応した取り組みが進みつつあります。

②対策

- 緊急時における市民への情報伝達手段として、防災行政無線等緊急情報伝達システムの構築を図ります。
- 国は、令和3年9月にデジタル庁を創設し、今後、官民を挙げてデジタル化を進める方針であることを受け、本市においては、防災や公共交通、医療、教育、各種産業など、様々な分野においてデジタル化を推進し、地域課題の解決や地域産業の活性化を図ります。
- マイナンバーカードの普及促進を図るとともにセキュリティ対策を行ったうえで、各種行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入などデジタル技術の活用による住民サービスの向上と行政サービスの効率化を推進します。また、デジタル化を牽引する人材の育成・確保に努めます。

2 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①電気通信施設等情報化のための施設（防災行政用無線施設）	防災行政無線等緊急情報伝達システム構築事業	市	
②その他	行政手続オンライン化事業	市	
	キャッシュレス推進事業	市	
	テレワーク環境整備事業【再掲】	市	

3 公共施設等総合管理計画との整合

- 本項目に関係する公共施設等の在り方や今後の方向性については、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら、利活用を推進します。

(4) 交通施設の整備、交通手段の確保

1 道路

①現状と課題

- 本市における多様な交流や産業の振興、定住の促進などを支える骨格的な道路網については、将来都市構造における各路線の位置づけや求められる役割を踏まえつつ、国の補助事業等を活用しながら整備を進めてきました。市民の暮らしに身近な生活道路や通学路については、交通の円滑化や安全の確保に向けた継続的な整備が必要です。
- 市内の道路や橋りょうは、高度経済成長期に整備されたものが多いことから、経年劣化による修繕費用の増加が見込まれるため、計画的な整備が必要です。
- 農林道については、作業の効率化を図るための農耕車両等の通行や中山間地域における生活道路として整備されてきましたが、狭隘で未舗装な道路が多いため、適正な維持管理が必要です。

②対策

- 重要な基幹道路である国、県道の整備につきましては、県内外の主要都市との広域的移動や連携促進を図る軸として、市を南北に縦断する国道 294 号や県央部、茨城県に繋がる県道について、関係する自治体と連携して国や県に道路整備を要望し、実現を目指します。
- 生活道路や通学路の整備、維持管理については、交通量や緊急性などを考慮し、優先順位の高い路線から計画的に整備を進めるとともに、道路愛護会活動をはじめとする市民との協働による維持管理を促進します。
- 橋りょうやトンネルについては、定期的な点検や計画的な補修・更新を行うなど、予防保全型の維持管理を行います。
- 農林道については、農林業の振興だけでなく生活道路としての役割もあることから、適正な維持管理に努めます。

2 生活交通

①現状と課題

- 本市の公共交通は、市内を東西に走る JR 烏山線を中心に、近隣市町と連絡する市営バスやコミュニティバスを運行しているほか、公共交通空白地域解消対策として、デマンド交通を運行しています。しかし、市営バス等は幹線道路を運行しているため、路線から離れたところに住んでいる方にとっては、バス停までの移動手段が課題であり、利用者数が少ない要因となっています。また、デマンド交通については、高齢者の通院と買い物での利用が主であり、午前の特定の時間帯に利用者が集中してしまうことや、手軽に空き状況が確認できないことなどが課題となっています。

②対策

- ・本市は、人口減少下においても持続可能な暮らしやすい集約型の都市構造の形成を目指しており、その中で道路網や交通体系の整備は必要不可欠な取り組みです。公共交通については、JR 烏山線を軸とした鉄道やバスのほか、JR 烏山駅と周囲の集落、各公共施設をはじめとする拠点施設を容易に行き来することができるような公共交通網の再構築を図ります。

3 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①市町村道（道路）	市道整備事業（改良・舗装・側溝）	市	
	市道維持管理事業	市	
②市町村道（橋りょう・その他）	橋りょう等長寿命化修繕事業	市	
	橋りょう等点検事業	市	
③農道	農道維持管理・更新等事業	市	
④林道	林道維持管理・更新等事業	市	
⑤過疎地域持続的発展特別事業	デマンド交通運行事業	市	
	市営バス運行事業	市・関係市町	
	コミュニティバス運行事業	市・那珂川町	
	市内循環バス運行事業	市	

4 公共施設等総合管理計画との整合

- ・道路や橋りょうなどのインフラ系公共施設については、従来までの事後的な更新・補修を改め、定期的な点検や計画的な更新・補修を行う予防保全型の維持管理への転換を図り、長寿命化や更新・補修に係る費用の縮減と平準化を図ることとします。

(5) 生活環境の整備

1 水道

①現状と課題

- 水道事業については、安全で良質な水道水の安定供給と運営体制の強化を図るため、平成31年4月1日に興野、向田、境、境東の4簡易水道事業を水道事業に統合しました。また、令和2年度の行政区域内人口に対する給水人口は、24,479人で、水道普及率は96.3%に達しています。
- 水道施設については、浄水場及び配水場とも整備後30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。管路についても同様に老朽化が進んでおり、令和2年度の有収率は65%と低い状況にあります。また、令和元年東日本台風では、城東浄水場ほか複数の水道施設が浸水したことから、今後、老朽化対策と併せて浸水対策が大きな課題となっています。

②対策

- 上水道については、施設及び管路の適正な維持管理を行い、さらなる有収率の向上を図るとともに、安全で安定した水質の確保と提供に努めます。また、施設の更新、改修にあたっては、水害などの災害対策を考慮した整備を行い、経営面においても、収益の確保や維持管理コストの削減に努めます。

2 生活排水処理施設

①現状と課題

- 下水道事業は、南那須処理区が平成10年3月に供用開始となり、事業認可区域面積が63.8haで、水洗化率は、91.8%となっています。また、烏山中央処理区は平成15年3月に供用開始となり、事業認可区域面積が124haで、水洗化率が39.1%と低く接続率の低さが大きな課題となっています。
- 下水道施設については、両地区とも施設や管路の老朽化が進んでいます。また、令和元年東日本台風では、烏山水処理センターが浸水したことから、今後、老朽化対策と併せて浸水対策が大きな課題となっています。
- 興野地区の農業集落排水事業については、平成12年1月に供用開始となり、整備済区域面積が84haで、水洗化率は87.5%となっています。計画的に機能診断を行い、施設機能を保全する必要があります。
- 区域外においては、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への更新が進まず、生活雑排水が未処理のまま公共用水域に放流されています。

②対策

- 公共下水道及び農業集落排水の区域内については、加入促進による接続率の向上を図るとともに、区域外については、合併処理浄化槽の設置を推進します。
- 下水道施設については、ストックマネジメント計画を策定し、計画に基づき長期的な視点で施設の点検、調査、修繕、改善を行い、施設全体の維持管理の適正化に努めます。

- ・下水道事業及び農業集落排水事業については、効率的な資産管理や経営の健全化を図るため、公営企業会計へ移行します。

3 一般廃棄物

①現状と課題

- ・本市のごみ処理及びし尿処理については、南那須地区広域行政事務組合において、処理されていますが、両施設とも老朽化が進んでいることから、施設の更新が検討されています。
- ・本市から排出される家庭系ごみの総排出量は、増加傾向にあり、排出されるごみの中には資源化できるものの混入がみられることから、分別を徹底し、ごみの資源化や減量化をより一層推進する必要があります。また、収集は、ごみステーション方式で行っていますが、高齢化が進展する中、ごみ出しが困難な高齢者等への対応も課題となっています。

②対策

- ・ごみ処理及びし尿処理については、南那須地区広域行政事務組合と連携し、適正な処理を行います。
- ・ごみの発生抑制（リデュース）を最優先に、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組む3Rを推進し、環境への負荷を最小限に抑える資源循環型社会の構築を図ります。
- ・地域等における自主的な資源ごみ回収活動を推進するとともに、ごみステーションまでのごみの搬出が困難な高齢者等への支援を検討します。

4 消防

①現状と課題

- ・近年、大規模な自然災害が多発していることから、災害時の迅速かつ的確な救助・救急活動を行うため、南那須地区広域行政事務組合の常備消防や市消防団、地域における自主防災組織の充実、強化が必要です。市消防団については、令和4年4月1日現在、定員629人に対して、実員577人（充足率92%）ですが、若者の減少により新入団員の確保が困難な状況であり、分団部の統合が課題となっています。
- ・消防施設については、市消防団の各分団部に配備されている消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ積載車の定期的な更新整備や消防車庫、消防詰所、防火水槽などの整備を行ってきましたが、分団部の統合と併せた見直しが必要です。

②対策

- ・消防団員の定数見直しや分団部の統合による組織の強化、再構築を行うとともに、計画的に消防施設の更新整備を行います。
- ・地域住民による自主防災組織の活動を支援するため、防災訓練の実施や防災資機材の配備、防災倉庫の設置を行います。

5 公営住宅

① 現状と課題

- ・令和4年4月1日現在、市営住宅が8団地112戸、市有住宅が1団地1戸を管理していますが、未耐震の建物や新耐震構造の建物であっても、建築後30年以上経過している建物であり、老朽化が進んでいます。

②対策

- ・新耐震構造の市営住宅については、計画的な維持管理による長寿命化を図り、安全、安心で快適な住環境の提供に努めます。

6 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①水道施設(上水道)	水道施設老朽化対策事業	市	
	水道施設耐震化事業	市	
②下水処理施設	施設長寿命化事業(公共下水道)	市	
	施設耐震化事業(公共下水道)	市	
	施設長寿命化事業(農業集落排水施設)	市	
	施設耐震化事業(農業集落排水施設)	市	
③消防施設	消防施設整備事業	市	
④公営住宅	公営住宅長寿命化事業	市	
⑤その他	ごみ減量化事業	市	
	自主防災組織支援事業	市	

7 公共施設等総合管理計画との整合

- ・下水道施設については、計画的な維持管理による施設の長寿命化を図ります。
- ・消防施設については、消防団分団部の再編を推進しながら、計画的な維持管理による施設及び設備の長寿命化を図ります。
- ・公営住宅は、当面の間、新築はせず、新耐震構造の住宅は、計画的な維持管理による長寿命化を図り、未耐震の住宅は、施設の老朽化や入居状況を踏まえて用途廃止を検討します。

(6) 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

1 子育て支援

① 現状と課題

- ・価値観が多様化する中、未婚化や晩婚化、晩産化が進んでおり、令和2年の国勢調査によると、本市の未婚率（25歳から39歳）は、国、県の平均よりも高く、男性が約61%、女性が約43%となっています。
- ・本市の出生数の推移をみると、合併直後の平成18年度の年間210人をピークに減少し、直近の令和3年度には、年間89人まで減少するなど少子化が加速しています。

② 対策

- ・若い世代の結婚、出産、子育てのしやすい環境の整備や各段階に応じた切れ目ない支援体制の充実を図ります。
- ・各種保育施設や放課後児童クラブを充実し、子育て環境の整備を行います。
- ・就学前児童に対する副食費の支援や生活に困窮する子育て世帯への就労支援、学童保育の保育料減免等により、子育て家庭の経済的負担を軽減します。

2 高齢者福祉

① 現状と課題

- ・高齢化が進展する中、本市の高齢化率は37.5%と県内でも上位に位置しています。また、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯の増加、高齢者の孤立問題、認知症患者の増加、社会保障費の増加など様々な問題が山積しています。

② 対策

- ・誰もが住み慣れた地域で生涯を通して健康に暮らすことができるよう、高齢者の介護予防や生きがいづくりを支援するための地域の居場所づくりの拡充を図ります。
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な推進を図り、効果的にフレイル（運動機能や認知等心身の活力低下）予防に取り組みます。
- ・高齢者の生きがい対策として、シルバー人材センターや老人クラブの支援を行うとともに、在宅高齢者対策として、地域見守り事業の推進や緊急通報装置の設置、福祉タクシー券の交付、通院支援事業を行います。

3 社会福祉

① 現状と課題

- ・福祉に対するニーズが多様化する中、地域において誰もがともに支え合い、安心して生活できる地域共生社会の実現に向けた取り組みが求められています。
- ・人口減少や高齢化の影響で、地域における住民同士の交流が減ってきており、互助機能の低下や緊急時の助け合い体制の弱体化が懸念されています。

② 対策

- ・社会福祉協議会をはじめ、関係機関やボランティア団体等と連携し、地域共生社会の実現に向けた、推進体制の整備や事業を展開します。

- ・災害時の要支援者対策として、避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関と情報の共有を図っていますが、今後、モデル地区を選定し、個別避難計画の作成に取り組みます。
- ・障がい者福祉サービスについては、障がいの有無にかかわらず誰もが安心して住み続けられる暮らしやすいまちを築いていくため、障害者総合支援法に基づき、障がい者福祉サービスの充実を図ります。

4 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①児童福祉施設	児童福祉施設整備事業	市	
②認定こども園	認定こども園整備事業	市	
③その他	放課後児童クラブ事業	市	
	子育て世代包括支援センター事業	市	
	高齢者の居場所づくり事業(ふれあいの里)	市	
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な推進事業	市	
	地域見守り事業	市・社会福祉協議会	
	地域包括支援センター事業	市	
	避難行動要支援者対策事業	市	
	障がい者福祉サービス事業	市	
	ボランティアセンター運営事業	市・社会福祉協議会	

5 公共施設等総合管理計画との整合

- ・市内には、公立の保育園が2箇所と幼稚園が1箇所、その他の子育て施設が1箇所あります。その内、つくし幼稚園とにこにこ保育園については、統合し、認定こども園へ移行します。その他、本項目に関係する公共施設等の在り方や今後の方向性については、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら、利活用を推進します。

(7) 医療の確保

1 医療の確保

①現状と課題

- 本市の医療体制は、令和4年4月現在で、病院2、医院・診療所20（うち公立2、県保健所支所1）、歯科医院・診療所13となっており、地域医療を担っています。なかでも、へき地医療拠点病院に指定されている那須南病院は、基幹病院として地域の医療機関との連携のもとに救急医療、専門的医療など地域が求める医療を行っています。
- 市内には、無医地区に準じる地区が4箇所（大木須、小木須、小原沢、落合）存在することから、特にこの地域の市民が安心して生活できるよう、地域の実情に即した医療提供体制の確保が必要です。

※無医地区に準じる地区…当該地区の中心的な場所を起点として、概ね半径4kmの区域内に50人未満が居住している地区であり、かつ容易に医療機関を利用することができないために巡回診療等が必要な地区。

②対策

- 市民が必要な時に必要な医療を受けられるよう、市医師団や南那須医師会、各種関係機関の連携協力のもと、地域医療体制や救急医療体制の充実強化を図ります。
- 公的診療所である熊田診療所と七合診療所については、地域に根差した医療機関として健全な運営に努めます。
- 那須南病院については、南那須地区広域行政事務組合や構成自治体との協力のもとに効率的な運営に努めます。

2 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①過疎地域持続的発展特別事業	南那須地区広域行政事務組合病院費	市	
	南那須地区広域行政事務組合保健医療費	市	
②その他	市立診療所運営事業	市	

3 公共施設等総合管理計画との整合

- 国保七合診療所及び熊田診療所については、受診者数の推移や運営状況を踏まえた地域医療における市営診療所の在り方について検討します。なお、現在の施設については、当面の間、適正な維持管理に努めます。

(8) 教育の振興

1 学校教育

①現状と課題

- 本市の児童生徒数は、少子化の影響により減少傾向にあり、適正な規模での教育環境を確保するため、これまで地域や保護者、学校関係者との話し合いのもと、学校の統廃合を進めてきました。現在、市には、小学校5校、中学校2校があり、令和4年5月1日現在の児童生徒数は、小学校が967人、中学校が553人となっています。今後も児童生徒数の減少が見込まれることから、健全な教育環境をどのようにして維持していくかが大きな課題となっています。
- 学校施設については、全ての小中学校において耐震化は図られていますが、多くが昭和40年以降の高度経済成長期に整備されたものであり、施設の老朽化が進んでいます。近い将来、児童生徒数の減少に伴い学校の統廃合が避けて通れない状況になることが予想されることから、学校の統廃合を考慮したうえで、施設の長寿命化を進めていく必要があります。
- 学習指導等は、児童生徒の教育に携わる教職員の資質に大きく影響を受けることから、教職員には高い専門性と指導力が求められています。

②対策

- 学校教育は、教育振興ビジョンに基づき、「知の教育、心の教育、命の教育」を3つの柱として、未来の担い手となる人づくりを目指して取り組むこととします。特に、学校と地域がパートナーとして連携・協働による取り組みを進めるため、本市の中学校区ごとにコミュニティ・スクールを設けて、地域と一体となった特色ある学校づくりを推進します。
- GIGAスクール構想では、コンピュータや情報通信ネットワークなどを適切に活用した学習活動の充実を図り、学習の基盤となる情報活用能力等の資質、能力を育成します。
- 学習指導では、各学校が育てたい児童生徒像を明確にしたうえで、特色ある教育課程を編成、実施し、主体的に学ぶ子どもの育成を目指します。また、国際的な広い視野を持ち、豊かな人間性を育むことを目指し、国際理解教育など特色ある教育の推進を図ります。
- 学校施設については、健全な状態を保ちつつより長く使用するため、大規模改造と長寿命化改良を組み合わせた計画的な改修を行うことで、不具合を未然に防ぐ予防保全型の維持管理を行います。なお、将来的な学校の統廃合を考慮したうえで、進めることとします。
- 授業における各教師の資質及び能力等指導力の向上を図るため、先進地の視察等を通して、リーダーとなる教職員を育成します。

2 生涯学習・スポーツ

①現状と課題

- 市民一人ひとりがあらゆる機会において主体的に学習し、活躍することができる環境づ

くりに向け、各種公民館講座や英語学習を通じたグローバル人材の育成、図書館事業等に取り組んできました。今後、高齢化の進行による自由時間の増大やライフスタイル、価値観の多様化に対応するため、生涯学習の場をより一層充実させる必要があります。

- スポーツの振興としては、近年、健康志向の高まりから、スポーツやレクリエーション活動を気軽に楽しむ市民が増えてきており、幅広い世代の方々にそれぞれの興味・関心や競技レベルに合わせた、様々なスポーツに触れる機会の提供が求められています。
- 公民館、図書館などの生涯学習施設や体育施設については、多くの施設において老朽化が進んでおり、安全上の問題や維持管理コストの増大が懸念されています。

②対策

- 市民の多種多様なニーズに応じた学習機会の充実を図るため、各種公民館事業や図書館事業を推進します。また、図書館の利便性向上を図るため、電子書籍の貸し出しを行うなど、多くの市民が読書に親しめる環境の充実を図ります。
- 市民一人1スポーツの定着化や健康と体力の維持増進を目指して、各種スポーツイベントを開催するとともに、スポーツ協会各支部・専門部やスポーツ少年団の活動を支援し、スポーツ推進体制の充実を図ります。
- 老朽化した生涯学習施設や体育施設については、利用者に不便を来さないよう代替施設（機能）の設置に配慮したうえで集約化を図り、利用者のニーズに対応できる環境整備の充実を図ります。

3 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①学校教育関連施設	小中学校長寿命化事業	市	
②集会施設、体育施設等	公民館、図書館施設長寿命化・整備事業	市	
	体育施設長寿命化・整備事業	市	
③その他	コミュニティ・スクール推進事業	市	
	スーパーティーチャー育成事業	市	
	小中学校 ICT 活用事業	市	
	図書館運営事業	市	

4 公共施設等総合管理計画との整合

- 学校施設については、計画的な維持管理による長寿命化を図りますが、児童数や学級数の推移を踏まえ、適宜、統廃合に関する検討を行います。
- 老朽化した生涯学習施設及び体育施設については、利用者に不便を来さないよう代替施設（機能）の設置に配慮したうえで、統合再編による集約化を検討します。

(9) 集落の整備

1 集落の整備

①現状と課題

- ・市内には、令和4年4月1日現在で98の自治会があり、自治会加入率は約70%となっています。近年は、人口減少の影響により地域の担い手不足や地域コミュニティ機能の低下、更には、空き地・空き家の増加や荒廃農地の増加、森林の荒廃など集落機能の維持が危ぶまれています。

②対策

- ・市民一人ひとりが支え合い、協力し合う社会を目指し、地域における見守り活動など互助機能を強化し、持続可能な集落の形成に向けた取り組みを推進します。
- ・今後も空き家の増加が見込まれることから、「空家等対策計画」を策定し、管理不全な空き家等の発生抑制や解消を図るとともに、資産価値の高い空き家の有効活用を促進します。

2 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①その他	地域見守り事業【再掲】	市・社会福祉協議会	
	空き家対策事業	市	
	自主防災組織支援事業【再掲】	市	
	避難行動要支援者対策事業【再掲】	市	

3 公共施設等総合管理計画との整合

- ・本項目に関する公共施設等の在り方や今後の方向性については、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら、利活用を推進します。

(10) 地域文化の振興等

1 地域文化の振興

①現状と課題

- ・本市には、ユネスコ無形文化遺産に登録された「烏山の山あげ行事」をはじめとする貴重な文化遺産や様々な有形・無形の文化財が多数存在しています。これらの地域資源を適切に保存し、未来に継承していくことが求められています。
- ・近年の人口減少、少子高齢化の影響により、地域における民俗芸能や年中行事等の継承が困難な地域も出てきており、地域文化の衰退が懸念されています。
- ・東日本大震災の影響により市内の資料館が閉館となり、現在は、デジタル博物館や代替施設を活用した文化財の保存・展示を行っています。

②対策

- ・市の文化、歴史、伝統を守り活かす観点から、国・県・市指定等文化財の保存、継承を行うとともに、「烏山の山あげ行事」や国史跡指定を目指している「烏山城跡」など貴重な文化遺産を積極的に活用し、観光の振興や地域の活性化を図ります。

2 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①その他	烏山城跡保存・活用事業	市	
	文化財保存・継承事業	市	

3 公共施設等総合管理計画との整合

- ・資料館については、現時点で新設整備は困難であることから、当面の間はデジタル博物館や代替施設を活用した暫定的な運用を図り、今後、公共施設の統廃合と併せた複合化など具体的な調整を進めることとします。

(11) 再生可能エネルギーの利用の推進

1 再生可能エネルギーの利用の推進

①現状と課題

- ・本市は、那珂川県立自然公園をはじめとする豊かな自然環境に恵まれていることから、再生可能エネルギーの利用を推進するためには、地域住民の生活環境の保全と自然環境との調和を図りながら、資源・エネルギーを有効に活用し、環境への負荷を低減する取り組みを進める必要があります。
- ・近年、森林伐採を伴う大規模な太陽光発電施設の設置が増えてきており、周囲の自然環境や近隣住民の住環境への影響が危惧されているところです。

②対策

- ・本市は、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指し、令和2年に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。今後、地域の事業者や住民との協力・連携のもと、温室効果ガスの排出削減に向けた取り組みを推進します。
- ・自然環境に影響を及ぼす大規模な太陽光発電施設の設置については、国・県のガイドラインや市の条例に基づき、適正な指導を行い、地域と調和した再生可能エネルギーの推進に努めます。

2 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①その他	市有施設等照明LED化事業	市	
	温室効果ガス排出削減事業	市	

3 公共施設等総合管理計画との整合

- ・本項目に関係する公共施設等の在り方や今後の方向性については、公共施設等総合管理計画と整合性を図りながら、利活用を推進します。

(12) その他地域の持続的発展に関し必要な事項

1 その他地域の持続的発展に関し必要な事項

①現状と課題

- ・近年、気候変動の影響等により全国的に自然災害が頻発化、激甚化しており、本市においても、令和元年東日本台風により那珂川水系の河川が氾濫し、甚大な被害を受けました。国では、これまでの治水対策では被害を防ぐことが出来なくなってきたことから、流域全体で総合的かつ多層的に対策を行う「流域治水」を推進しており、本市においては、那珂川緊急治水対策プロジェクトとして下境地区に「霞堤」を整備するとともに、宮原・下境地区は土地利用・住まい方の工夫として、防災集団移転促進事業の実施を検討しています。
- ・有事の際の災害対策本部機能を有する市庁舎は、未耐震構造であるとともに老朽化が進んでいることから、危機管理上、早急な対応が必要です。

②対策

- ・大規模自然災害は、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、国土強靱化地域計画に基づき、国、県、市民、民間事業者等との適切な連携と役割分担のもと、防災・減災対策を推進します。特に防災集団移転促進事業については、集落の維持・存続に影響することから、地域コミュニティの維持に十分配慮しながら、地域住民との合意形成のもと、慎重に進めます。
- ・まちづくりの拠点、防災の拠点となる本庁舎の整備を進めます。

2 事業計画

事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
①その他地域の持続的発展に関し必要な事業	那珂川緊急治水対策プロジェクト	国・県・市	
	本庁舎整備事業	市	

3 公共施設等総合管理計画との整合

- ・市庁舎については、本庁方式への早期実現に向け、本庁舎整備の優先的な検討を進めることとします。

■過疎地域持続的発展特別事業〈再掲〉

持続的発展 施策区分	事業内容	事業 主体	備考 (事業で期待できる効果)
交通施設の整備、交 通手段の確保	デマンド交通運行事業	市	日常生活に欠かせない交通手 段を確保することで、健康の維 持や地域活動への参加促進を 図ることができる。
	市営バス運行事業	市・ 関係市町	
	コミュニティバス運行事業	市・ 那珂川町	
	市内循環バス運行事業	市	
医療の確保	南那須地区広域行政事務組 合病院費	市	病院の健全な運営による地域 の医療提供体制の充実を図り、 地域住民が安心して暮らせる 環境を維持することができる。
	南那須地区広域行政事務組 合保健医療費	市	

那須烏山市過疎地域持続的発展計画【改定版】

発 行

那須烏山市

〒321-0692

栃木県那須烏山市中央1丁目1番1号

TEL ◆ 0287-83-1112（総合政策課）

市ホームページ ◆ <https://www.city.nasukarasuyama.lg.jp>

E-mail ◆ sohgohseisaku@city.nasukarasuyama.lg.jp



那須烏山市